

調査レポート

2011 年 7 ~ 9 月期の GDP (2 次速報) 予測

12 月 9 日公表予定の 2011 年 7 ~ 9 月期の実質 GDP 成長率(2 次速報値)は前期比 +1.4%(年率換算 +5.6%)と、1 次速報値の同 +1.5%(年率換算 +6.0%)から小幅に下方修正されると予想する。

項目別にみると、需要サイドの統計である 7 ~ 9 月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP 統計ベースの設備投資は 1 次速報値の前期比 +1.1%から同 +0.2%に下方修正されると見込まれる。在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させても、実質 GDP に対する前期比寄与度は +0.2%で変わらないだろう。公共投資は、9 月の建設総合統計の結果を受けて上方修正されるとみられる。その他の需要項目は 1 次速報値とほとんど変わらないだろう。

なお、今回公表分から基準年が 2000 年から 2005 年に改定される。基準改定と同時に推計方法の見直しなども行われるため、過去に遡って数値が修正されることには留意する必要がある。

	2010年			2011年			前期比(%)	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	7-9 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質 GDP	0.0	0.7	- 0.7	- 0.7	- 0.3	1.4	1.5	- 0.1
同 (年 率)	0.1	2.9	- 2.7	- 2.7	- 1.3	5.6	6.0	- 0.4
同 (前年同期比)	3.2	5.2	2.3	- 1.0	- 1.1	- 0.1	- 0.0	- 0.1
内需寄与度 (*)	- 0.2	0.9	- 0.6	- 0.5	0.5	0.9	1.0	- 0.1
個人消費	- 0.2	0.7	- 0.9	- 0.5	0.2	1.0	1.0	0.0
住宅投資	0.6	1.1	2.1	1.4	- 1.1	5.0	5.0	0.0
設備投資	2.8	0.6	- 0.1	- 1.1	- 0.5	0.2	1.1	- 0.9
民間在庫 (*)	- 0.4	0.4	- 0.0	- 0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
政府最終消費	1.0	0.4	0.4	0.9	0.7	0.4	0.4	0.0
公共投資	- 5.9	- 1.2	- 5.9	- 1.1	3.7	- 2.3	- 2.8	0.5
外需寄与度 (*)	0.3	- 0.2	- 0.0	- 0.2	- 0.8	0.4	0.4	0.0
輸出	6.6	0.1	- 0.5	0.2	- 5.0	6.2	6.2	0.0
輸入	5.3	1.5	- 0.2	1.7	0.1	3.4	3.4	0.0
名目 GDP	- 0.9	0.1	- 0.9	- 1.1	- 1.5	1.3	1.4	- 0.1
同 (年 率)	- 3.4	0.5	- 3.5	- 4.3	- 5.8	5.2	5.6	- 0.4
同 (前年同期比)	1.1	2.8	0.5	- 2.9	- 3.2	- 2.0	- 1.9	- 0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	- 2.0	- 2.3	- 1.7	- 1.9	- 2.2	- 1.9	- 1.9	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与度
(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL:03-6733-1070

12月9日に公表予定の2011年7～9月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比＋1.4%（年率換算＋5.6%）と、1次速報値の同＋1.5%（年率換算＋6.0%）から小幅に下方修正されると見込まれる。名目GDP成長率も同＋1.3%（年率換算＋5.2%）と、1次速報値の同＋1.4%（年率換算＋5.6%）から下方修正されるだろう。GDPデフレーターは1次速報値からほとんど修正されないとみられる。

なお、今回公表分から基準年が2000年から2005年に改定される。基準改定と同時に推計方法の見直しなども行われるため、過去に遡って数値が修正されることには留意する必要がある。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から大きな変化はなく、前期比＋1.0%となる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である7～9月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比＋1.1%から同＋0.2%に下方修正されると見込まれる。
- ・在庫投資は、7～9月期の法人企業統計の結果を勘案しても1次速報値とほとんど変わらず、実質GDPに対する前期比寄与度＋0.2%のままだろう。
- ・公共投資は、9月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比－2.8%から同－2.3%へと上方修正されるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。